

事務事業名	放課後子ども教室推進事業	所属部	教育委員会	所属課	社会教育課	
総 計 画 体 系	政策名	(IV)ふるさとを学び育つまち<<教育・文化>>	所属G	社会教育G	課長名	景山修二
	施策名	(29)青少年健全育成の推進	担当者名	郷原綱代	電話番号	0854-40-1073
	目的 対 象	青少年(就学後~30歳未満の市 民)	意 図	社会でたくましく生き抜く力を身に付ける。	(内線)	3646
	基本事業名	(089)地域における交流体験・学習活動の推進	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 5 0 0 3 事業名 項 目 中事業 中事業 2 5 0 5 0 2 事業名	社会教育推進事業 放課後子ども教室事業	

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (19 年度 ~)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	平日の放課後や土日に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の支援を受けながら、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、「安全・安心な遊びの場所」「体験、交流、学びの場」として提供している。具体的には、昔遊び、スポーツ、野外体験、文化伝統活動等の学びや遊びの活動を行っている。各実行委員会に対し、運営費(所要経費)を業務委託の委託料として支払う。

(2) 事務事業の手段・指標

手 段	① 主な活動	26年度実績(26年度に行った主な活動) 各実行委員会における教室の開設(放課後の活動)、各実行委員会・スタッフ会の開催、全体の連絡会や研修会の実施。	27年度計画(27年度に計画する主な活動) 各実行委員会における教室の開設(放課後の活動)、各実行委員会・スタッフ会の開催、全体の連絡会や研修会の実施。			
	② 活動指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
ア	実行委員会の開催(年間)	回	21	21	21	21
イ	教室開設日数(年間)	日	2,969	2,425	1,891	1,900
ウ	スタッフ会の開催	回	21	21	21	21
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目 的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	
	市内すべての子ども(幼児・児童・生徒) ※但し、主な対象は小学生(児童)とし、各小学校区内で活動するもの。	ア	児童数	人	2,051	2,028	1,949	1,923
		イ						
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)		
地域の子どものための拠り所となるような学びの機会の提供。	ア	放課後子ども教室開設の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
	イ							
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(26年度決算)	② コストの推移	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)	
各教室への委託料補助金 10,218千円 賃借料(市内全域対象用バス) 347千円 報酬 1,716千円	財 源 内 訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円	9,095	8,781	7,956	8,295
		地方債	千円	4,600	4,600		
		その他	千円				
		一般財源	千円	70	98	4,325	4,729
	事業費計(A)	千円	13,765	13,479	12,281	13,024	
	人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	
延べ業務時間		時間	1,200	1,200	1,200		
人件費計(B)		千円	4,702	4,672	4,666		
トータルコスト(A)+(B)	千円	18,467	18,151	16,947			

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
平成20年6月に社会教育法が改正され、市町村の教育委員会の事務として第5条第13号に本事業の実施に関する条文が加えられた。*授業終了後又は休業日において学校等を利用して行う学習その他の活動の機会を提供する事業の実施。H27年度から所管が子ども政策局へ移管するも当面の間は社会教育課が事務を行う。	各実行委員会の全体連絡会を適時開催し、取組状況の実態把握を行ったり、担当職員による現場訪問(指導・助言)や研修会の実施により、活動プログラムの質の向上を図ってきた。	利用者(児童)の保護者からは、地元(地域の方々の)協力により子どもを見守っていただけてなく、遊びを教えていただいていることに対し、感謝の意と継続実施の要望を常にいただいている。

事務事業名	放課後子ども教室推進事業	所属部	教育委員会	所属課	社会教育課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	・子ども教室の有効性をより一層理解していただくことにより、地域あげでの取り組みとなる可能性がある。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	・子どもたちの「生きる力」を育むための学びや体験の機会が確保できなくなるだけでなく、地域の子どもの地域全体で育てる気運、活動及び支援体制、防犯意識等を衰退させることが懸念される。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		放課後児童健全育成事業
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由		・類似の事業として「放課後児童クラブ」がある。 ・放課後児童クラブのない地域からは、クラブの代替の機能を求められる場合もあるが、設置の趣旨や提供する内容が異なる。 ・補助金事業であるため、予算化においては国の基準を逸脱したことは認められない。 ・国からは児童クラブと子ども教室の連携した取り組みが求められている。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		・事業費を下げれば下げるほど、実施回数の減少や学習プログラムの質の低下につながる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	・各教室の運営は、既に各実行委員会にお願いしており地域の実態にあった運営をしていただいている。これ以上の人件費の削減余地はないと考える。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		・市内すべての小学校区を対象としており、参加については公平性を保っている。
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		・「雲南市総合計画」及び「雲南市教育基本計画」に基づき、事業の充実をめざして取り組んだ。スタッフとして地域住民が関わることで、子どもとのふれあいに生きがいを感じ、地域の子どもの「生きる力」を地域全体で育くむスタンスが定着し、地域の理解を深めることが出来た。 ・地域の方の理解がより深まり、スタッフ数の十分な確保につながるとうよい。
B 有効性		<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	●																			
	維持		×																		
	低下	×	×																		
<p>・広く地域の方に事業の意義や内容を理解していただく</p> <p>・見守りスタッフ(ボランティア)の数の充実を目指すことで、現スタッフの負担減や、さまざまな地域の人とのふれあいの機会の増につなげる。</p> <p>・地域の人材を活用し、学びを中心とした教室を行うことにより、学習機会の提供に繋がる。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			